

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 上 井 敏 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 上 井 敏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	10,344,541	9,887,926	42,774,908
経常利益	(千円)	626,907	794,562	3,976,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	359,051	587,470	2,881,694
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,022	573,049	2,282,629
純資産額	(千円)	22,116,637	24,174,867	24,182,301
総資産額	(千円)	35,550,593	37,445,932	36,710,568
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	28.66	46.79	229.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.2	64.6	65.9

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間、第39期第1四半期連結累計期間及び第38期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかに回復しました。一方、海外においては米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等による世界経済への影響が懸念される等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2016年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し取り組んでおりますが、業績が当初の計画から大きくかい離する見通しとなったため、最終年度の業績計画や取り組み内容を見直し、2018年8月8日に「中期経営計画（2016年度～2020年度）の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。具体的には、最終年度までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置付け、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力し、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題として取り組んでまいります。なかでも「成長分野の拡大」においては、注力分野を見直して「DP（デジタルプリンティング）事業」、「COTO（コト）事業」、「DGS SHAPE（ディージーシェイプ）事業」の3事業へと再設定し、事業運営を開始しました。注力分野と経営資源の配分をより一層明確にし、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当第1四半期は、成長分野と位置付けているデンタル（歯科医療）市場とリテイル（小売業）市場の拡大に注力しました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院もターゲットに入れ、グローバル No.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組みました。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途に加え、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンターの提案を進めております。これらリテイル市場の開拓により、店頭でサービスを提供する小売業やサービス等の業種には多様なパーソナライズグッズの製作ニーズがあると見てきたことから、前期にはCOTO事業を立ち上げました。昨年12月には、当社プリンターや各種工作機器等の製品と接続し、店頭でお客様好みのオリジナルグッズを製作するビジネスをトータルでサポートするソフトウェア「cotodesign（コトデザイン）」を発表しました。設置場所を選ばないコンパクトサイズで、多様なオリジナルグッズをオンデマンドに製作できる当社の製品ラインナップの強みを活かし、お客様自身が作成したデザインを店頭でプリントするサービスで、商品に付加価値を与え、お客様に魅力的な購買体験を提供するリテイル市場での新しいビジネスとして提案してまいります。

一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した状況に対応するため、最新技術により表現力と信頼性を高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業（Co-Creation）によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、デンタル市場の拡大により工作機器の売上が前年同期を上回ったものの、サイン市場向けを中心としたプリンターの売上が減少し、売上高は前年同期比4.4%減の98億87百万円となりました。売上原価率は前年同期に比べ0.8ポイント改善し、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比7.9%増の8億20百万円となり、経常利益は前年同期比26.7%増の7億94百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、前年同期比63.6%増の5億87百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート（2019年1月～2019年3月の平均レート）は、110.21円/米ドル（前年同期108.30円）、125.19円/ユーロ（前年同期133.25円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	3,488	33.7	3,126	31.6	362	2.1	89.6
プロッタ	355	3.5	284	2.9	70	0.6	80.0
工作機器	1,302	12.6	1,326	13.4	24	0.8	101.9
サプライ	3,282	31.7	3,264	33.0	17	1.3	99.5
その他	1,915	18.5	1,885	19.1	29	0.6	98.4
合計	10,344	100.0	9,887	100.0	456	-	95.6

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業（Co-Creation）により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組んでおります。2019年3月には、新色のオレンジを含む新開発のTR2インクを採用したサイン市場向け低溶剤プリンターTrueVIS（トゥルービズ）「VG2シリーズ」を発表しました。新インクの特性や色域を最大限に発揮させるための機能拡充と共に、機構設計等を一から見直すことで印刷とカッティング品質の向上を図りました。快適な操作性と信頼性を備え、当社史上最高の表現力を実現したVG2シリーズは、サイン市場における主力機種として市場の活性化と既存顧客の買い替え需要の喚起を図ってまいります。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途に加え、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンターの提案を進めております。2019年3月には、小型UVプリンターVersaUV（バーサユーブイ）「LEF2-200」を発表しました。多様な材料にオンデマンドで付加価値の高い特殊印刷を実現することに加え、操作性や信頼性を高める機能を搭載しており、小規模工場でのノベルティ等のオリジナルグッズ製作を行う顧客のビジネスに貢献します。

また、2019年1月には当社初のガーメントプリンターVersaSTUDIO（バーサスタジオ）「BT-12」を発表しました。A4サイズの卓上型プリンターで、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。昨年12月に発表した別売のデザイン&プリントマネジメントソフトウェア「cotodesign（コトデザイン）」と接続することで、小売店舗におけるデザインデータの作成・注文から商品への印刷、販売までのオペレーションをトータルにサポートします。これにより、ショッピングモールやキオスク、アパレルショップといった商業施設でも、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが導入いただけます。お客様へ新たなサービスを提供したい、他店との差別化を図りたい、とお考えの小売店舗へ最適なソリューションとして提案してまいります。

当第1四半期は、サイン市場向けプリンターの販売が伸び悩んだことに加え、リテイル市場向けを含むUVプリンターの販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は31億26百万円(前年同期比89.6%)となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が減少し、プロッタの売上高は2億84百万円(前年同期比80.0%)となりました。

〔工作機器〕

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバル No.1 メーカーを目指して地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。デンタル市場では、2019年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」に出展し、前期に投入したデンタル加工機の新製品を中心に最新のデンタルソリューションを提案する等、セールスプロモーション活動に注力しました。また、販売代理店の拡充や販売代理店に対する修理・メンテナンスサービスのトレーニングを積極的に実施する等、顧客が安心して製品を購入していただけるサービスサポートの充実にも取り組んでおります。3Dものづくり市場では、当期の1月にDGSHAPE株式会社としては初の小型彫刻機「DE-3」を発表しました。既存モデルの基本構造をベースに、インターフェース、ソフトウェアを見直し、新規導入の顧客にもすぐに使えるユーザビリティを実現しました。ネームプレート等の銘板や工業製品の操作パネルの製作、ノベルティグッズの名入れ等、多様な彫刻ニーズに対応しております。既存顧客の買い替え需要はもとより、彫刻のニーズがある全ての業界に向けて提案してまいります。

これらの結果、工作機器の売上高は13億26百万円(前年同期比101.9%)となりました。

〔サプライ〕

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しましたが、サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったことで、サプライの売上高は前年同期並みの32億64百万円(前年同期比99.5%)となりました。

〔その他〕

保守やサービスパーツ等、その他の売上高は前年同期並みの18億85百万円(前年同期比98.4%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,133	10.9	1,208	12.2	74	1.3	106.6
北米	2,758	26.7	2,563	25.9	195	0.7	92.9
欧州	4,164	40.3	3,879	39.2	285	1.0	93.1
アジア	786	7.6	805	8.2	18	0.5	102.3
その他	1,500	14.5	1,431	14.5	69	0.0	95.4
合計	10,344	100.0	9,887	100.0	456	-	95.6

〔日本〕

工作機器では、デンタル市場において、オートチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が好調に推移したものの、前年同期には「DWX-52D」「DWX-52DCi」と主力製品を投入した新製品効果があったことから、デンタル市場の販売は前年同期を下回りました。一方で、プリンターでは、サイン市場向けプリンター及びパッケージ試作用途において印刷幅30インチから54インチのUVプリンターの販売が増加したことで、前年同期を上回りました。

これらの結果、日本の売上高は12億8百万円(前年同期比106.6%)となりました。

〔北 米〕

プリンターでは、サイン市場向けプリンターの販売が前年同期並みだったものの、サイン市場向け及びリテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しました。また、工作機器の販売は、デンタル市場において、当期の3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」を前にした買い控え等の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は25億63百万円(前年同期比92.9%)となりました。

〔欧 州〕

工作機器では、デンタル市場において、世界最大のデンタル展示会「IDS2019」の開催を前に、商談の停滞や買い控えが見られました。しかし、これまで開拓した新規販売網による拡販を推進し、前年同期と比べて売上高が増加しました。プリンターでは、サイン市場向け低溶剤プリンターと、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けのUVプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、欧州の売上高は38億79百万円(前年同期比93.1%)となりました。

〔アジア〕

中国では、サイン市場向けプリンターの販売が大幅に減少しました。一方で、韓国ではデンタル加工機の販売が増加し、ASEAN地域では、サイン市場向けのプリンターとサービスパーツの販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は8億5百万円(前年同期比102.3%)となりました。

〔その他〕

オーストラリアでは、リテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しましたが、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しました。ブラジルでは、サイン市場向けプリンターの低価格エントリーモデルの販売が増加しましたが、サービスパーツの販売が低調でした。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、その他地域の売上高は14億31百万円(前年同期比95.4%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億35百万円増加し、374億45百万円(前連結会計年度末比102.0%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が1億83百万円、未収入金等のその他が4億90百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が7億1百万円増加いたしました。固定資産では、IFRS第16号を適用したことにより使用権資産が7億56百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債は、7億42百万円増加し、132億71百万円(前連結会計年度末比105.9%)となりました。流動負債では、賞与引当金が2億42百万円、未払金等のその他が1億55百万円それぞれ増加したことに加え、IFRS第16号を適用したことによりリース債務が3億4百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金金が3億60百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより長期リース債務が4億68百万円増加いたしました。

当第1四半期末の純資産は、7百万円減少し、241億74百万円(前連結会計年度末比100.0%)となりました。前連結会計年度末に対し、円高の影響等により、為替換算調整勘定が28百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は当社及び連結子会社のDGSHAPE株式会社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億3百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産状況は比較的変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	2,132,042	98.4
プロッタ	221,613	92.2
工作機器	562,643	84.6
サプライ	1,501,430	118.4
合計	4,417,730	101.8

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,652,700	126,527	-
単元未満株式	普通株式 3,511	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,527	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式101,000株(議決権1,010個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、101,000株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,003	11,134,730
受取手形及び売掛金	4,998,945	4,815,814
商品及び製品	5,766,572	6,183,712
仕掛品	64,025	111,417
原材料及び貯蔵品	2,211,111	2,447,843
その他	2,065,172	1,574,738
貸倒引当金	87,942	80,877
流動資産合計	26,187,888	26,187,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,881	7,048,728
減価償却累計額	4,491,880	4,539,537
建物及び構築物(純額)	2,546,000	2,509,191
機械装置及び運搬具	947,285	967,713
減価償却累計額	696,498	707,372
機械装置及び運搬具(純額)	250,786	260,340
工具、器具及び備品	3,789,006	3,856,023
減価償却累計額	3,043,209	3,111,881
工具、器具及び備品(純額)	745,796	744,141
土地	3,124,848	3,131,458
使用権資産	-	756,224
建設仮勘定	27,195	14,745
有形固定資産合計	6,694,627	7,416,102
無形固定資産		
のれん	274,443	250,184
ソフトウェア	973,252	925,656
電話加入権	8,258	8,175
無形固定資産合計	1,255,954	1,184,016
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	18,267
繰延税金資産	1,668,522	1,717,238
その他	884,191	922,928
投資その他の資産合計	2,572,097	2,658,434
固定資産合計	10,522,680	11,258,553
資産合計	36,710,568	37,445,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,581	1,941,843
1年内返済予定の長期借入金	2 360,000	360,000
リース債務	2,387	306,818
未払法人税等	224,968	295,517
賞与引当金	723,324	966,025
役員賞与引当金	60,000	14,250
製品保証引当金	458,315	453,838
その他	3,314,380	3,469,916
流動負債合計	7,137,958	7,808,209
固定負債		
長期借入金	2,880,000	2,520,000
リース債務	6,548	474,962
従業員株式給付引当金	113,374	105,413
役員株式給付引当金	191,756	153,264
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,578
退職給付に係る負債	858,387	854,025
長期未払金	39,880	39,884
その他	1,295,689	1,310,726
固定負債合計	5,390,308	5,462,855
負債合計	12,528,266	13,271,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	18,152,407	18,156,770
自己株式	442,217	439,593
株主資本合計	25,079,498	25,086,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	2,134
為替換算調整勘定	612,127	640,287
退職給付に係る調整累計額	283,903	269,282
その他の包括利益累計額合計	897,277	911,704
非支配株主持分	80	86
純資産合計	24,182,301	24,174,867
負債純資産合計	36,710,568	37,445,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	10,344,541	9,887,926
売上原価	5,758,647	5,429,633
売上総利益	4,585,893	4,458,292
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	237,490	226,412
広告宣伝費及び販売促進費	235,232	300,331
貸倒引当金繰入額	6,324	5,117
製品保証引当金繰入額	8,016	-
給料及び賞与	1,828,695	1,712,128
賞与引当金繰入額	201,737	148,290
役員賞与引当金繰入額	15,000	14,250
従業員株式給付引当金繰入額	1,662	-
役員株式給付引当金繰入額	15,072	7,188
退職給付費用	75,777	75,321
旅費及び交通費	146,365	155,016
減価償却費	178,508	231,025
支払手数料	284,275	275,655
その他	591,051	487,140
販売費及び一般管理費合計	3,825,209	3,637,876
営業利益	760,684	820,416
営業外収益		
受取利息	2,766	4,447
金銭の信託評価益	2,760	38,817
その他	18,960	14,384
営業外収益合計	24,488	57,649
営業外費用		
支払利息	5,422	10,362
売上割引	42,436	34,823
為替差損	100,787	36,661
その他	9,618	1,655
営業外費用合計	158,265	83,502
経常利益	626,907	794,562
特別利益		
固定資産売却益	4,027	3,476
特別利益合計	4,027	3,476
特別損失		
固定資産除売却損	100,228	3,136
特別損失合計	100,228	3,136
税金等調整前四半期純利益	530,706	794,902
法人税、住民税及び事業税	269,316	267,986
法人税等調整額	97,662	60,557
法人税等合計	171,654	207,428
四半期純利益	359,052	587,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,051	587,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	359,052	587,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	888
為替換算調整勘定	365,388	28,157
退職給付に係る調整額	7,369	14,621
その他の包括利益合計	360,074	14,424
四半期包括利益	1,022	573,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	573,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(会計方針の変更)

提出会社

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間より、適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間より、適用しております。これにより、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が466,645千円、繰延税金資産が2,054千円、流動負債のリース債務が199,604千円、固定負債のリース債務が282,677千円それぞれ増加し、利益剰余金が13,582千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限ります。))及び当社グループ会社の一定の役員を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しておりましたが、前連結会計年度末をもって期間満了となりました。なお、当連結会計年度以降につきましては、対象者を当社の取締役(社外取締役を除きます。))のみとし、内容を一部改定したうえで継続することとしました。

1.取引の概要

当社は、2014年6月18日開催の第33期定時株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で、株式給付規程(役員向け)を制定しております。なお、2019年3月20日開催の第38期定時株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で、株式給付規程(役員向け)を改定いたしました。当該規程に基づき、取締役にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式(但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。)が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))を受託者とする信託を設定しております。

株式給付信託の継続時における信託財産内の当社株式及び金銭については、本制度に継続的に利用いたします。また、本制度の継続的な実施のために当該信託に追加拠出を行う場合があります。

追加拠出を行う場合、受託者は、信託された金銭により取引市場を通じて当社株式を取得いたします。

2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて処理をしております。

3.信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度291,308千円、株式数は66,600株、当第1四半期連結会計期間288,684千円、株式数は66,000株であります。

(株式給付型E S O Pについて)

当社は、福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員（以下、「管理職社員」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度 従業員インセンティブプラン「株式給付型E S O P」を導入していましたが、前連結会計年度末をもって期間満了となりました。なお、当連結会計年度以降につきましては現在検討中であります。

1.取引の概要

当社は、株式給付規程を制定しており、当該規程に基づき、管理職社員にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））を受託者とする信託を設定し、当社株式の取得資金を拠出いたします。

受託者は、信託された金銭により、取引市場又は当社による自己株式の割当を通じて当社株式を取得いたします。

なお、2014年11月6日開催の取締役会において、当該信託口に対し第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、2014年11月26日に払込手続が完了しております。

2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。

3.信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度150,465千円、株式数は34,400株、当第1四半期連結会計期間150,465千円、株式数は34,400株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
従業員	3,836千円	2,906千円

2. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において全額弁済を行っております。本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されておりました。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	- 千円

3. 偶発債務

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は27,156千ブラジルリアル(当第1四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は34,069千ブラジルリアル(当第1四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	- 千円	1,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	270,505千円	352,358千円
のれんの償却額	20,571千円	19,326千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,964	35	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注)2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,634千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	569,525	45	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

(注)2019年3月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,545千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり四半期純利益	28円66銭	46円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,051	587,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	359,051	587,470
普通株式の期中平均株式数(株)	12,527,483	12,555,716

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間は128,633株、当第1四半期連結累計期間は100,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。